政策コメンテーター報告（第2回、意見照会期間：2014年9月24日～10月6日） 岡田 羊祐：一橋大学大学院経済学研究科教授

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	前回と同様、GDP速報値を見る限り「良くなっている」とは即断できない状況に変わりはない。
1-2	今後の経済のリスク要因（第1回時点と比較して変化がある場合）、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	－	電気料金やガソリン代、生鮮食料品価格等の上昇は、高所得者に比べて限界消費性向の大きい低所得者層の実質購買力をいっそう低下させて、消費支出全体を冷え込ませる懸念がある。また、海外要因として、中国経済のリバランスにともなうハードランディングのリスクにも注意が必要である。また、米国やEUのみならず中国をはじめとする新興国でも増大しつつある、知財法、独禁法、税制や貿易・投資制度に係る法務リスクにも目を配る必要がある。将来への期待要因として、TPP交渉妥結を契機とする農業・土地利用や医療・雇用分野における大胆な規制改革を挙げておきたい。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	－	経済財政運営の基本方針の着実な達成を目指すべきであり、消費税増税のスケジュールは安易に見直されるべきではない。ただし、財政支出の効率化がその大前提となるべきであり、特に税制と社会保障の一体改革は必須である。また、そのインフラとなる「マイナンバー制度」を着実に導入・整備することも大切である。プライバシー等の安全性を確保しつつ、医療情報や災害情報、預金口座への付番や給付付税額控除への活用、匿名化されたオープンデータの民間活用への利用など、様々な利用範囲の拡大が検討されることを望みたい。官民を跨ぐデータベースの連携が包括的・効率的かつ公正が担保されるように柔軟なシステムが設計されることを期待したい。

政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2014年９月24日～10月６日） 岡田 羊祐：一橋大学大学院経済学研究科教授

質問事項		選択式回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
３－１	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	－	働き方の選択に対して「中立的」な税制・社会保障制度を実現するという日本再興戦略の方針を支持する。ただし、「成長戦略」として女性の活用を位置付けることにはやや違和感を覚える。現在定着している日本企業の就業形態にはそれなりの合理性があるので、現状の就業・雇用慣行を政策的に変更しようとすれば、多方面にわたる調整が引き起こされるだろう。そのような調整コストを十分に償却できるだけの時間が企業や家計に必要となるのではないか。したがって、成長戦略としての短期的効果は限定的なものとならざるを得ないのではなかろうか。
３－２	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項（女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等）について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	－	女性の就労支援にかかる議論には賛成できる点が多いものの、そこから浮かびあがるのは、女性の社会進出を阻む要因は多様であり、政策的な即効薬はないということではないか。税制や社会保険等のみでは十分な対応は難しく、地域の実情やニーズに応じて、家事・育児・介護へのきめ細かな社会的支援を行うことが求められている。また、長時間労働が常態化している男性正規従業者の就労や雇用契約のあり方も検討課題となるべきである。女性の就労支援は、多角的にかつ粘り強く取り組むべき中長期の課題というべきだろう。